地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282014	兵庫県	姫路市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	直営維持予定	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では具体的な委託化の予定なし	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	6	66.7%	対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	2	対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	15	78.9%	対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	1	対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	66.4%	46.9%
プール	5	2	40.0%	対象施設の近隣に類似施設がなく、開業期間も夏季の3ヶ月間に限られ、現状では導入効果が少ないため。また、対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	3	対象施設の近隣に類似施設がなく、開業期間も夏季の3ヶ月間に限られ、現状では導入効果が少ないこと、また、立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	6	3	50.0%	未導入の施設については、直営で運営すべきであると考えている。	2	市直営の施設であるため	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	7	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないため	0		54.0%	41.7%
公営住宅	74	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる点や、指定管理者の業務範囲の設定も必要になるため、まだ導入に至っていない。	0		55.9%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	一部の施設について、大規模改修実施後に業務委託内容を検討。	2	施設の使用許可等個人情報を管理しており、直営で管理すべきであると考える。	20.9%	22.0%
図書館	14	4	28.6%	ホール、会議室を有しない分館は指定管理制度導入によるメリットが見込めないため。	9	ホール、会議室を有しない分館は指定管理制度導入によるメリットが見込めないため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	1	11.1%	各施設で行う事業は、長期的な計画と一貫性・継続性の保持が何よりも重要であるため、管理者が短期間で変わる可能性のある指定管理者制度はなじまない。	8	専門性の高い業務のため常駐が必要であり、高い収益性を求める施設ではないので、民間の資金やノウハウ等の活用(PPP)は馴染まない。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	83	15	18.1%	直営で運営すべき施設と考えるため。	67	地域の生涯学習の拠点として、講座等公民館事業を中心に地域と密着した関係が維持できている。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	施設が小規模であり、指定管理導入効果が少ないと考えられ、今後も導入する予定は無いため。	2	施設が小規模であり、指定管理導入効果が少ないと考えられる。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても経費節減が見込まれない為(小規模施設)	1	指定管理者制度を導入しても経費節減が見込まれない為(小規模施設)	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成33年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	平成31年度から段階的にアウトソーシングすることを目標とし、その手法や課題の解決策について検討を行っている。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、事務の一部を委託している。引続き委託の方向性について検討する。	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		1		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	9	64.3%	未導入の施設は無料のテニスコート（テニスができる簡易な施設）であり、業務委託による電話での利用調整のみ行っているため。	0		66.4%	46.9%
プール	3	1	33.3%	制度の導入検討も必要であると考えているが、本市における公共施設見直しの検討対象になっていることを等のため。	0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	現在、本市では面積規模ではなく有料運動施設を有する公園のみ導入していることから、一部の大規模公園については業務委託にて維持管理しているため。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	69	69	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	公共性の担保等を目的とし、直営で管理運営していものと考えているが、指定管理者制度の導入についても今後も検討を行う。	1	他の事業との連携を検討しており、職員間において調整を図りながら運営する必要がある。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の設置目的から、文化財等に関する専門的知識を有する職員により継続的かつ安定的に直営で管理運営していくことが不可欠であると考えているため。	2	文化財を市民共有の地域資産として保存・活用を進めて行くため、専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも常置する必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	市としての取組により、公民館は、平成31年4月より市長部局に移管し、地区会館とともに新たな施設として位置づけられ、当該施設の維持管理・受付業務については指定管理者制度を導入する予定であるため。	6	平成31年4月より維持管理・受付業務については指定管理者制度を導入し、講座の企画立案・実施や積極的に地域に出向くことに注力できる体制整備を行う予定。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	2	2	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、困難であるため。	1	（医療安全支援センター） 業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、保健所保健企画課内に設置している。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	正規職員ではなく専門性のある非常勤嘱託職員、臨時的任用職員により運営しており、サービスの向上や経費面での削減効果は期待できないため。	51	公立小学校敷地内に設置され、小学校とスムーズかつ密に連携を取りながら運営する必要がある。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

今年度にクラウド環境への移行に関する費用面、負荷面の情報収集等を実施し、移行方針を立てる予定。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282031	兵庫県	明石市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	戸籍届出（出生届、死亡届、婚姻届、離婚届など）の受付業務も担当しているため、当面は直営を維持する。	88.2%	98.6%
案内・受付	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	95.3%	91.2%
電話交換	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	87.8%	94.2%
公用車運転	○	民間委託のコスト比較を行った結果、メリットが見込めなかったため、当面は直営を維持する。	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託を導入すると、実務上、偽装請負のおそれがあるため、当面は直営を維持する。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		54.0%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	制度導入時の市と指定管理者の業務分担について検討中であるため	0		55.9%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	2	墓園及び斎場については、施設の性質上、職員が常駐し、施設の運営、維持管理を行っている。	20.9%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	天文科学館について、市を象徴する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を市職員が行うため、導入していない。	2	文化博物館：市の歴史、文化の調査研究の充実・継続のため、学芸業務（企画展含む）及び文化財業務を担当　天文科学館：市を象徴する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を担当	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		30.7%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	ゆりかご園について、市職員が直営で管理すべき施設であると考えている。	1	就学前の肢体不自由施設が通園する療育施設については、施設の性質上、職員が常駐し、療育支援を行っている。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	平成35年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282049	兵庫県	西宮市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	視覚障害者の雇用の場として、当面、直営を継続する。	87.8%	94.2%
公用車運転	○	専任職員の退職者について、不補充の予定である。	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	調理業務体制については、チーフ調理員を含め、非正規調理員の活用などにより引続き直営体制を継続していく。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	非正規の活用による直営の維持。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	9	90.0%	直営で運営しているコストと指定管理者制度導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めないため。指定管理者制度の導入は予定していない。	1	直営で運営しているコストと指定管理者制度導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めないため、指定管理者制度の導入は予定していない。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	18	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	市の直営により取り組む事業であると判断したため。	1	市民に対する緑化活動支援・啓発などは本市の緑化施策の中核を担う事業と位置付けているため。	50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.0%	41.7%
公営住宅	78	78	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	9	3	33.3%	無縁化の対策、墓地施設の保全措置、合葬式墓地の整備、使用許可等の許認可権の行使については、市が直接関わる必要がある。	2	申請等の手続を直接行うことや、清掃業務等の民間事業者の指導監督を行うことで、利用者へのサービスの向上を図る。	20.9%	22.0%
図書館	11	0	0.0%	レファレンスなどの業務の継続性、一貫した資料収集、将来を見据えた学校図書館との連携、図書館ボランティアの育成・活動支援など直営だからこそ効果的に続けられる側面があるため。	4	専門職（司書）が継続してノウハウの蓄積やスキルの向上を図り、図書館運営に活用するため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	文化財保護等行政事務と密接に関連する業務であり、長期的な知の集積が不可欠である。また、継続的に専門的知識を有する人材が必要不可欠である施設は直営で運営すべきと考えている。	3	文化財保護等行政事務と密接に関連する業務であり、長期的な知の集積が不可欠である。また、継続的に専門的知識を有する人材が必要不可欠である施設は市職員を配置して運営すべきと考えている。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	公民館の指定管理者導入にあたっては、地域諸団体やNPOに運営を委託すること を試行したが、使用許可の審査、予約システムを使用した総合的な管理には直営が適切と考えているため。	24	公民館の総合的な管理には直営が適切と考えている。	30.7%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設と考えられるため。	0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	50	44	88.0%	児童館・児童センターについては直営、指定管理と実態に合わせた運営形態をとっている。	6	拠点館と位置付けている施設には、問題を抱えている児童のケアや継続的なフォローが必要な児童も多いため、直営で施設を運営し、職員を配置している。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

本市では、防災・危機管理の中枢拠点となる第二庁舎（危機管理センター）を平成33年4月を目途に整備する予定である。第二庁舎内には、サーバールームも備えており、民間データセンター同等（日本データセンター協会のデータセンターファシリティスタンダードサービスレベルティア3相当）のものを予定しており、クラウド環境以上に安心して使用できる環境となるため、住民情報を扱う基幹系システムについてのクラウド導入は検討していない。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282057	兵庫県	洲本市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	導入の可否については、検討の余地はあるが、地域の中核施設であり、市が直営で運営するのが望ましい。	2	地域の中核施設であり、市が直営で運営するのが望ましい。	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場開設業務は、地元漁協等に委託しており、導入の予定はない。	1	開設期間中は、職員が委託業者とともに監視している。	6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	施設の性質上、個人情報等を扱っているため、直営での運営が望ましい。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	集金業務は委託しており、導入の予定はない。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の性質上、個人情報等を扱っているため、直営での運営が望ましい。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	入場料、使用料等が発生しないことなどから、永続的に維持するためには、直営で運営すべきである。	2	入場料、使用料等が発生しないことなどから、永続的に維持するためには、直営で運営すべきである。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域密着型かつ小規模の施設が多いことなどから、直営で運営すべきである。	14	地域密着型かつ小規模の施設が多いことなどから、直営で運営すべきである。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	小学校と連携しながら運営する必要があり、加えて小規模施設が多いためコスト減は見込めないので、直営での運営が望ましい。	9	小学校と連携しながら運営する必要があり、加えて小規模施設が多いためコスト減は見込めない。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
26.1%	37.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
84.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282065	兵庫県	芦屋市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	原則退職者不補充としている。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	17	17	100.0%		0		8.3%	13.8%
駐車場	16	15	93.8%	残りの1施設については、複数の民間駐車場と一体構造をなしており、市の関連団体が一括して管理を行っていることから、当面は現状の管理方法を維持する予定である。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.5%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	社会教育施設としての設置目的を踏まえ、慎重に検証する必要がある。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館は芦屋市民センターとの複合施設であり、また、社会教育施設としての設置目的も踏まえ、当面は業務委託が望ましい。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【老人福祉会館】業務量がさほど多くなく、業務委託で対応できること、施設の一部の場所を借りて業務を行っているため、施設全体の導入について検討が必要。	1	【保健福祉センター】市民の健康管理などの個人情報を取り扱う職場であり、様々な相談業務も担うことから直営が望ましい。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	上宮川文化センターは、児童センター、開保館の複合施設であり、きめ細かな事業を実施するには、自治体職員による直営で運営すべきであると考えている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模が大規模ではないため、センター設置の費用対効果でのメリットが見出せない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

基幹系システムはクラウド化していないが、他システムではクラウド化しているものが存在する。
基幹系システムについては、免震設備を備えたサーバ室で管理しており、庁舎内で管理した方が災害時に庁舎外の通信設備が被災しても業務を継続できる可能性が高いため、当面は庁舎内において管理を続ける予定である。
ただし、メリットは認められるため、業務内容やシステムの利用形態など、個々の状況に応じて利用を検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282073	兵庫県	伊丹市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	市民サービスの充実・確保等を前提に、総合窓口の検討と合わせて対応方針を検討する。	90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の臨時職員等への変更を進める。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	11	64.7%	運営委員会方式を導入しているため	0		57.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		1		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	日常管理業務は委託契約で実施できてるため	1	施設の維持管理を迅速に行うため	70.0%	41.7%
公営住宅	35	35	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	5	3	60.0%	市の政策・方針であり、事業の継続性・安定性の観点からも直営が望ましいため。	2	市の政策・方針であり、事業の継続性・安定性の観点からも直営が望ましいため。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	事業の継続性・安定性を加味した上で民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討していく	2	長期的かつ継続的に一貫性をもってその職責を果たすには市の歴史文化に精通し、その重要性を認識し且つ責務を全うできる専門職員の配置が必要不可欠であるため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	H32年度から管理業務のみ導入予定	1	社会教育の拠点としての事業を推進するため。	26.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	機動的な施設運営の観点から直営施設が望ましいため。	2	母子保健、成人保健、健康増進事業など本施設内で相談指導業務を行っているため常駐している。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	3	14.3%	事業内容的に直営で運営すべき施設であるため	18	児童くらぶは、公立小学校敷地内に設置されており、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成34年5月

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
16.0%	52.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
44.0%	8.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点で費用対効果などを踏まえた詳細な検討をするに至っていない。
今後、他市の動向等を踏まえながら検討を進めていきたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
0	20.4%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

複数のベンダーのパッケージ利用におけるクラウド化の最適な実施方法を検討及び情報収集中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282081	兵庫県	相生市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換	○	現職員の退職後においては、専任職員の在り方について検討する。	96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食は自校・親子方式で実施しており、児童・生徒・園児の食の安全及び食育などについて考慮する中で、今後においても直営方式での実施が望ましいと考えている。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営を維持する予定であるため。	1	当該施設においては、指定管理者を導入することにより、行政サービスの低下が懸念される。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	受付業務においては委託としているため。	0		43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	老朽化対策や施設の維持修繕に多大なコストが見込まれ、指定管理にそぐわないと考える。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市内競合他社とも融合せず、安価なサービスを提供するためにも、直営方法が望ましい。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成31年度までは窓口業務を委託しているため	1	窓口業務については委託しており、その他業務についてサービス提供が必要であるため。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営を維持する予定であるため。	0	費用対効果の面から、直営での運営管理の方が費用が安くサービスを提供できると考えられる。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当分の間は直営での管理運営を維持する予定であるため。	1	平成28年度に整備された施設であり、当分の間は直営での管理運営を行いながら、指定管理導入を検討していく。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営を維持する予定であるため。	1	当該施設には多種にわたる団体が含まれており、直営方法による管理が望ましい。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
25.4%	43.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282090	兵庫県	豊岡市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換	○	変更予定なし	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	調理業務の民間委託は検討の結果、調理業務等の請負に係る国の関係法令が整備、又は統一的な見解等が示されるなどの基準が示された時点で再検討する。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	7	77.8%	小学校体育館としての機能を併有しているため施設を直営としており、他の施設は検討予定。	0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	8	66.7%	施設の移転整備等に合わせた検討を予定しているため。	1	施設の移転整備後、指定管理制度への移行を検討予定。	58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	7	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	公園近隣住民団体に協力いただき、清掃等管理業務を低価格で受託していただいている。また、住民団体のコミュニティ向上、公園への愛着心醸成のため、指定管理者制度導入の予定はない。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	老朽化した住宅も多く、過去からの修繕の経過や入居者の状況等を指定管理者に引き継ぐのは困難であるため、現段階では指定管理者の導入は考えていない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	8	4	50.0%	関係機関との緊密な連絡体制が必要なため、機械での入出庫管理をしており、人手を要することが少ないため、指定管理制度の導入を検討していない。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	市民サービスの低下の懸念や、大幅なコスト減額は見込めないため導入を予定していないため。	0		25.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	豊岡市図書館未来プランにより、「直営管理」を維持しながら民間の考え方を取り入れ、市民と協働しながら施設運営することとした。	6	安定したサービスを継続するとて、定期間で運営者が交代する可能性のある指定管理者制度は適切ではない。管理上の責任の所在、個人情報保護の最も利極と考える。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	4	57.1%	第二次行革の見直しの中で、設置経緯や現状・課題を踏まえ、指定管理への移行が難しいとの判断がなされたため。	4	豊岡市の文化・歴史の保存と振興等を行うべく専門職員を配置している。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	39	1	2.6%	今後の施設のあり方について、検討中であるため。	30	コミュニティセンター（地区公民館）については、平成36年度の指定管理者制度への完全移行に向け、内容（指定管理料、条件等）を検討中。	27.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	現時点では、直営出運営すべき施設であると考えるため	2	市の施策の直接執行と適正は施設管理を行うためにも配置する必要があると考える。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	発達相談、特別な支援、不登校、家庭支援など、子どもたちの個人情報を多く取り扱っており、守秘義務を厳守したうえできめ細やかな対応が必要であり、直営で運営すべき。	1	教育相談、発達検査等を専門的に行う必要があり、児童・生徒と直接接する施設であるため、資格を持った自治体職員を常駐で配置し運営すべきと考えている。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	民間委託を含め検討中。（指定管理者制度の導入については、独立した施設で、かつ、一定の利用者数の確保が継続的に見込めることが条件となるため、導入できる施設は限られてくる。）	33	学校との連携及び公平なサービス供給の観点から現在のところ自治体職員を配置している。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
情報収集

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
22.2%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282103	兵庫県	加古川市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	継続予定	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	6	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.8%	46.9%
プール	5	5	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	29.2%	22.0%
図書館	4	2	50.0%	図書の選定等について、職員が実施すべきと考えるため。	2	図書の選定等について、職員が実施すべきと考えるため。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えるため。	10	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えるため。	16.4%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えるため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

県、ベンダー主催自治体クラウド研修会参加。次期システム更新時に、コスト、リスク等を評価したうえで導入を検討する予定。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282120	兵庫県	赤穂市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	現状を維持する。	89.5%	88.1%
し尿収集	○	ごみ処理広域化時の検討課題	93.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ処理広域化時の検討課題	94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状を維持する	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を維持する	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	1	8.3%	管理が簡易であるため直営で管理すべきである。	0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	開設期間が限られており、また今後の開設も不確かである。	0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で管理すべき施設である。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理について業務委託方式を変更することによる経費節減効果が期待できない。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入による経費削減効果は期待できないため直営による管理運営とすべきである。	1	指定管理制度の導入による経費削減効果は期待できないため直営による管理運営とすべきである。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	4	80.0%	地域に密着し周辺施設との連携が望まれる施設であり、前年度と状況に変化がないため	1	地域に密着し周辺施設との連携が望まれる施設であり、直営で運営すべき施設である	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	生涯学習、文化的活動の機会や場所を提供するとともに、まちづくり活動の拠点であるため直営で運営すべき施設である。	10	生涯学習、文化的活動の機会や場所を提供するとともに、まちづくり活動の拠点であるため直営で運営すべき施設である。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康づくりの拠点であるため、直営で運営すべき施設である	1	市民の健康づくりの拠点であるため	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	地域の活動拠点にもなっているため、直営で運営すべき施設である	4	地域の活動拠点にもなっているため、直営で運営すべき施設である	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成35年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
25.4%	43.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	体育館の管理業務に加え、社会教育、社会体育施策を推進している。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		29.2%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えるため 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	保健センターの管理に加えて、保健・健康づくり施策を推進している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	児童館の管理に加えて、子育て施策を推進している。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

システムの次期更新時期の際に、近隣市の導入状況や導入効果及び課題を総案の上、導入を検討する。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282146	兵庫県	宝塚市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全・安心な学校給食の提供を行う等の理由により、今後も直営方式を継続する。コスト削減については、正規職員を嘱託職員や臨時職員に置きかえるなどによって進める。	84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に深く関わる業務であり、今後も直営方式を継続する。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	31	31	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	平成29年度に3か所の市営霊園の一体管理に取り組み、平成30年度から会計を一つに統合した。平成30年度以降、指定管理者制度導入について検討を行う。	3	今後、指定管理者制度導入について検討する。 現在、再任用職員、嘱託職員等で運営管理しており、コストについては抑制している。	29.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館サービスの提供には、質・量的に充実した蔵書と、司書資格を有する人材が必要であり、これまでの経験、ノウハウは非常に大きく、期限が限られた指定管理者では限界があるため、直営を維持してきた。	2	左記の理由により、直営を維持してきたが、今後は、他市の事例など指定管理者制度の研究を深める。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	公民館には社会教育に関する識見や経験、公民館事業を企画立案するノウハウを有する職員の配置が必要であり直営を維持してきたが、平成31年4月からの指定管理者制度導入に向けて取り組む。	3	公民館には社会教育に関する識見や経験、公民館事業を企画立案するノウハウを有する職員の配置が必要であり直営を維持してきたが、平成31年4月からの指定管理者制度導入に向けて取り組む。	16.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	H28年度から施設を休止し、リニューアル計画や方針などについて検討中。	0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

現時点においては、基幹系システムについては、費用対効果等の観点からサーバ統合化を行う計画であるが、将来的には近隣市の導入状況や効果等をふまえ、自治体クラウド導入の検討を行う。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282154	兵庫県	三木市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者を導入していない2施設は、コミュニティ(スポーツ)センターである。公民館と同様の地域コミュニティの中核施設であるため、指定管理制度を導入していない。	2	地域コミュニティの中核施設として運営するため、職員を常駐させている。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理制度を導入していない施設は、吉川健康福祉センターである。プールは地下1階にあり、地上階の健康福祉センターとの一体的な運営が必要であることから指定管理制度は導入していない	1	地下1階のプールと行政機能を持った地上階の健康福祉センターとの一体的な運営が必要であることから職員を常駐させている。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	市営住宅の運営については、家賃収入でその運営費用を賄うことができているため、あえて指定管理料というコストが発生する指定管理制度を導入する理由がない	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在草刈りなどの維持管理費しかコストがかかっていない。指定管理料のコストを追加してまで管理するメリットがないため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	資料の保管等、業務に継続性があることから、更新のある指定管理制度を導入していない。	4	資料の保管等、業務の継続性の観点から職員を常駐させている。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理制度の導入が難しい	3	3施設とも博物館機能に加えてまちおこしの場所としての機能も持っているため、職員を常駐させている。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域コミュニティの中核施設であることから、指定管理制度を導入していない。	10	地域コミュニティの中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の規模が小さく、指定管理制度の導入が難しい。	1	高齢者福祉の中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援の拠点としての役割を果たす役割があることや、施設の規模が小さく収益性に乏しいことから、指定管理制度の導入が難しい。	2	子育て支援の拠点としての役割を果たす必要があることから職員を常駐させている。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存の事務体制から庶務事務を集約してもさほど効果があるとは考えられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282162	兵庫県	高砂市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）			73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	現在、木造住宅が点在しており、RC住宅への集約化を進めている。集中管理が可能となった際、指定管理者制度の導入を検討できるように研究中である。	0		8.8%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、指定管理者制度導入済である。 公園墓地については、施設管理等に関する業務を民間委託している。現在、合葬式納骨堂の建設を検討しており、その結果を踏まえて指定管理者制度の導入を考える。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度のみでなく、今後のあり方について、現在協議中である。	8	社会教育法に基づく企画・運営が必要なため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	・北部子育て支援センターについては、施設が小規模で指定管理導入効果が少ない。	3	・子育て支援センター、文化保健センターについては、既に指定管理を導入し、施設管理は実施している。事業は直営で実施。 ・北部子育て支援センターについては、施設が小規模で指定管理導入効果が少ない。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	現在、NPO法人が市から補助金を受け、運営している。学校の空き教室を利用していることから、指定管理者制度を導入することが困難である。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況		設置予定		→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務センターはないが、人事課で旅費給与の支払手続を取りまとめて実施している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

主なシステムの更新時期（平成39年度）に合わせて検討していく。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点では、民間委託について検討していない。	88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		70.0%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	建て替えに併せ、導入について検討するため。	17	市営住宅の入居者から管理人を選任しているため	30.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	16.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	小規模な施設であることから、嘱託職員や臨時職員を配置する方が、効率的・効果的であるため。	2	小規模な施設であることから、嘱託職員や臨時職員を配置する方が、効率的・効果的であるため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	建て替えに併せ、導入について検討するため。	10	住民票等を発行している出張所の職員と併任しているため。	26.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	建て替えに併せ、予防歯科センターへの導入について検討するため。	2	保健センターと予防歯科センターで、健康福祉施策を併せて所掌しているため。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	30	1	3.3%	留守家庭児童育成クラブは、今後の利用児童数の見込を把握することが困難であり、現在は直営で運営すべき施設であるため。児童館は、隣保館と併設し人権を育むことを目的としているため。	29	留守家庭児童育成クラブは、今後の利用児童数の見込を把握することが困難であり、現在は直営で運営すべき施設であるため。児童館は、隣保館と併設し人権を育むことを目的としているため。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務の選定等を踏まえた検討をする必要があるため、実施済みの自治体の取り組みを参考に今後検討を進めていきたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282189	兵庫県	小野市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成30年4月、新学校給食センターを稼働、調理及び洗浄業務は直営で行っている。新施設稼働後3年程度を目途に外部委託する方向で検討していく。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	未導入の1施設は「⑰公民館」の内の1施設と一体的に利用されているため、指定管理制度の導入にあたっては、当該施設への導入と一体的に考える必要がある。	1	未導入の1施設は「⑰公民館」の内の1施設と一体的に利用されており、当該施設へ配置する職員に兼務させている。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	9	75.0%	未導入の1施設は⑰のうち1施設と一体化しており、当該施設と併せて、今後、指定管理を検討する。	1	未導入の1施設は⑰のうち1施設と一体化しており、当該施設と併せて、今後、指定管理を検討する。	43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	・法上、民間事業者等に委ねることについての制約がある。 ・民間事業者等が管理運営しても、他の民間サービスの相乗効果等による入居率の向上が期待できない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の総合企画などの主たる業務の実施には、専門性の確保と業務の連続性が必要となるが、数年で管理者が変わり得る指定管理制度ではこの条件が担保できない。コスト増が見込まれることも理由の一つ。	1	自治体職員を配置することで、主たる業務に関し、専門性の確保と業務の連続性を担保できる。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化財保護や埋蔵文化財関連などの主たる業務には常に専門性の確保と当該業務の連続性が求められるため、数年で管理者が変わり得る指定管理制度ではこの条件が担保できない。	1	自治体職員を配置することで、主たる業務に関し、常に専門性の確保と業務の連続性が担保できる。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	当該施設は、地域づくり推進事業など地域住民によるコミュニティ活動の拠点となっていることから、当該導入については、長期的な施設運営の方向性と地域住民の理解が必要となるが、まだその段階にない。	6	主たる事業として、地域住民の参画による地域づくり推進事業を実施しているが、その事業の性質上、幅広い分野で地域住民と行政機関との連携及び調整が必要となることから、自治体職員の配置は不可欠である。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	導入した場合の方がコスト増につながる見込まれるため。また、当該施設は「⑰公民館」の一部の施設と一体的に利用されているため、指定管理制度の導入にあたっては、当該施設への導入と一体的に考える必要がある。	1	未導入の1施設は「⑰公民館」の内の1施設と一体的に利用されており、当該施設へ配置する職員に兼務させている。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障がい者支援施設であるため切れ目のない継続した自立支援サービスの提供が必要であるため、事業者が数年で変わる可能性がある指定管理制度の導入は考えていない。	1	障がい者支援施設であるため切れ目のない継続した自立支援サービスの提供が必要であるため、事業者が数年で変わる可能性がある指定管理制度の導入は考えていない。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	放課後児童クラブは、学校の空き教室の使用、利用児童及び家庭の情報など、施設管理、個人情報の観点から導入に至っていない。児童館は規模が小さく、福祉施設として管理者の連続性が必要なため。	9	放課後児童クラブでは、支援員は監理運営に関すること、利用児童の情報交換などについて、学校と調整を行う業務がある。児童館は、遊びの提供だけでなく、子育ての相談などについて関係機関との連携が必要である。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

平成28年度に単独クラウドと自庁式を比較検討した結果、自庁式にてサーバ更新を行った。現時点では、コストメリットがなく、当市においては平成32年度までにさらに自庁式にて可用性の高い環境が整う予定である。自治体クラウドの検討は今後、行うものの、導入する場合であっても平成34年度以降となる見込み。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282197	兵庫県	三田市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ委託の予定なし	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	施設の存続を検討しているため	0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の存続を検討しているため	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	8	8	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	管理戸数が少ないためスケールメリットが乏しく、制度を導入した場合、直営での運営よりコスト増が見込まれるため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を用いることで結果的にコストが増加することが見込まれるため。	0		26.0%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、準備を進めているため。	31	現行の人員体制を踏まえながら指定管理者制度など民間活力の導入も含めて、検討を進めていく。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事、財政、会計当業務については、総務事務センターとして集約できる業務量が少なく、費用に見合う効果が望めないため、現時点では設置予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

現行の基幹系システム（住民情報・税・国保・年金）が平成32年度に機器更新時期を迎えるため、自庁型での機器更新もしくは単独クラウド化を検討。また、平成37年度以降、現行基幹系システムパッケージのバージョンレベルのサポートが終了するため、これに向け共同化を含めたシステムの見直しを検討予定。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282201	兵庫県	加西市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	単独調理場3カ所を廃止し、学校給食センターだけで調理を行う時点で、民間委託を検討する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていくことで、専任職員は順次減少していく見込みである。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	0	0			0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	家族構成、収入額、滞納額等様々な個人情報を取り扱うため、指定管理制度にはなじまない。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成22年度より、斎場の運転管理を民間委託しているため。 また、老朽化が進んでいるため、指定管理者との費用負担が問題となる。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと。また、学校連携についても柔軟的な対応ができるため。	1	直営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと。また、学校連携についても柔軟的な対応ができるため。	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館において、全市的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	4	公民館において、全市的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

当市は複数の業務システムをパッケージシステムにのせて運用中であるため、自治体クラウドの導入の検討は進んでいない。単独クラウドについては現状機器の期限などをみながら実施を検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282219	兵庫県	篠山市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集	○	継続実施	98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	1	16.7%	導入可能と考える施設は既に導入済み	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	3	37.5%	支所および公民館と同敷地内にあるなど、直営で管理運営することが合理的であると考える。	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	28	0	0.0%	住民の福祉に密接にかかわる施設であり直営が妥当と考える。	0		7.8%	13.8%
駐車場	11	11	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中	1	現時点で指定管理者制度を導入していないため、管理のための職員配置を要する	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、事務職員以外の司書等には非常勤嘱託職員を配しており、指定管理者制度を導入してもコスト面での効果が見込めないため検討していない。	1	現在、司書等の有資格職を含め非常勤嘱託職員を配しており、その人員管理等も含めた事務は職員が行うべきと考える。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	4	80.0%	入館料を想定していない上、設置まもない施設であり、当面は直営とする。	1	直営の間は職員を配置する。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	導入可能と考えるものは導入済み	1	自治体職員常駐の公民館は、支所と併設されており、職員による管理運営を行うことが合理的と考える。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入可能と考えるものは導入済み	2	市の組織が同一施設にあり直営での管理が合理的	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理ではないものの、規模に応じて運営の委託をしている。	2	直営となる施設には職員を配置する必要がある。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成32年度

検討中	○

検討状況

現在の予定は単独クラウドであるが、自治体クラウド利用ができないか検討している

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282227	兵庫県	養父市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ変更の予定なし。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討	91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	2	14.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	2	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	43.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	5	83.3%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を検討	90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		12.9%	22.0%
図書館	0	0			0		12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	3	50.0%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を推進していく	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で維持すべきものと考えていることから。	4	現状を維持する方針	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を検討する。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	17	4	23.5%	施設の管理の在り方も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	0

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282235	兵庫県	丹波市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	地域密着型小規模体育施設が主であり、現在のところ指定管理者制度は考えていない	3		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	施設の整理統合の実施と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	1		58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理していないキャンプ場は公園内の無料施設であるため	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	適当な指定管理者がいない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	9	9	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在は運営の業務委託（H29～31）を行っている。指定管理者制度も検討。	0		25.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	指定管理導入、その他効率的な運営手法について検討中	6		17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	0	0.0%	指定管理導入、その他効率的な運営手法について検討中	3		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の整理統合の実施と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	2		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	限られた指定管理者候補と協定締結に至らない	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	・保健センターは行政部局が使用しており、施設管理も行っているため、指定管理は導入しない。 ・指定管理を受ける事業者がいない。将来的には指定管理を導入したい。	3		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務に対するコスト比較により、民間委託への切り替えは行ってこなかった。
現在、第3次行政改革プランで検討を進める予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうえ、今後の方針を見定める。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託については検討していない。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	2	22.2%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	6	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	4	28.6%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	5	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	4	2	50.0%	海岸施設等については県施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができない。	1	海岸施設等については県施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができず職員を配置している。	28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成30年度より指定管理を予定している。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について協議中である。	1	市内の観光情報(食に関するものを含む)や自然景観、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	公民館と一体となっているため、他と含めて調整が必要なため	0	公民館と一体となっているため、他と含めて調整が必要なため	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への組織体制が整っていないためほか、家賃算定事務では、収入証明などが添付されるなど、個人情報が取り扱われるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理した方が、より効果的と考えられるため。	0	公的施設での業務であるため、職員を常駐配置している。	24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	現在の火葬場使用許可については、火葬許可と併せて業務を行っており、スムーズな事務の流れが確立されているため、現時点では指定管理者制度を導入することによってサービスの低下が懸念される。霊園管理については、永続性及び非営利性が求められるため、市直営で運営すべき施設であると考えている。	1	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可とを併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものと考える。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えている。	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものと考える。	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	市民交流センター職員と兼務しているため。	22	市民交流センター職員と兼務しているため。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、廃止も含めて検討中	1	直営の運営がふさわしいと考えられるため。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

上位回線の冗長性確保が難しいこと、地勢上の条件から安価な回線の確保が困難なことから、昨年度にハイパーコンバージドインフラを構築し自庁方式で更新した。上位回線の提供条件を注視しつつ、継続して検討していきたい。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282251	兵庫県	朝来市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集	○	今後も継続して直営でし尿収集業務を行う予定。	93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	導入すれば、申請から支払いまで施設内で手続きが完了し、利用者の利便性は向上するが、委託料のコスト増が見込まれるため。	0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	3	18.8%	導入すれば、申請から支払いまで施設内で手続きが完了し、利用者の利便性は向上するが、委託料のコスト増が見込まれるため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	施設内道路、水道施設、セカンドハウス村の管理など、収益が見込めない施設を含め一体的に管理している施設については指定管理が困難な状況にある。	1	施設内道路、水道施設、セカンドハウス村の管理など、該当施設以外についても一体的に管理する必要があり職員を常駐させている。	90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設で、通年営業が見込めないため、指定管理者の応募が見込めない。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になじまないため。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	42	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になじまないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になじまないため。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館の役割や性質上、指定管理者制度がなじまない部分もあり検討を要するため。	2	市が直営する生涯学習の拠点であるため。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	資料の収集や保管、調査研究、展示、教育啓発活動等など、専門性、継続性が高く、収益性も低い施設であること、さらに市が民間からの無償貸与により運営している施設もあり、直営が望ましいと考えるため。	4	市の財産としての資料等の収集や保管、調査研究、展示、教育啓発活動など、公共性、専門性、継続性が高い施設であるため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	生涯学習の拠点として地域と密接な関係にあることや、貸館施設は小規模なことによる。	3	生涯学習事業を企画立案する知識やノウハウを有する職員の配置が必要である。	22.1%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	市内にさつある文化会館の整理統合を含め、運営の方向性が確定していないため。	2	市内にさつある文化会館の整理統合を含め、運営の方向性が確定していないため、当面は直営で自治体職員を常駐配置する。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設の為、導入を進めていない。	1	市民の生涯にわたる健康づくりを推進する拠点であるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現状が最少のコストと考えられるため。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282260	兵庫県	淡路市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充については、臨時職員等で対応する予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	18	3	16.7%	コスト増が見込まれるため	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		42.9%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	7	0	0.0%	短期間開設の施設であり、コスト増が見込まれるため	0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	65	0	0.0%	導入について検討中	0		7.8%	13.8%
駐車場	8	4	50.0%	市税納付状況確認が非必要な減免制度があるため。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	現在、新火葬場の建設を予定(H34年度完成見込)しており、完成までに指定管理制度の導入を検討している。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現在検討中	2	その是非を含めて検討中	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	7	77.8%	専門性のある施設であり、収蔵物の不変的、継続的な期間、展示に要するため。	1	専門性のある施設であり、収蔵物の不変的、継続的な期間、展示に要するため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	指定管理の導入について検討する余地はある	4	公民館活動だけではなく、社会教育及び青少年育成関係の業務等も各公民館で行っているため、市職員の常駐が必要	20.2%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理の導入について検討する余地はある	0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	18	9	50.0%	収入が見込めないため、指定管理の応募が見込めない	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めない	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

平成28、29年度にオンプレミス方式で基幹系システム機器の更新をおこなったところであり、今後、自治体クラウドの導入について、検討を行う予定である。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	指定管理で運営する	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	収益性が低く応募が見込めない。	2		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	収益性が低く応募が見込めない。	2		43.1%	46.9%
プール	3	2	66.7%	収益性が低く応募が見込めない。	1		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託で対応する。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	収益性が低く、応募が見込めない。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	5	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営する。	3	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年5月1日

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
25.4%	43.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282286	兵庫県	加東市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	効率的な運営に向け検討する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理の導入を検討中。	1	市内体育施設の維持管理を含めた社会体育に関わる事務の拠点としている。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	常駐しておらず、コスト・管理面等の観点で直営が効率的であるため。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理の導入を検討中。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営しているが、管理を委託することによりコスト増が見込まれるため。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	他市と共同で運営しているため。	0		12.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	効率的な管理運営や費用対効果の観点から、指定管理の導入を検討中。	4	施設の維持管理等をする上で必要である。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるとともに、業務に専門性があるため。	0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域住民と密接に関係があり、直営で運営すべき施設であると考えるが、今後、運営方法を含めて公民館のあり方を検討する。	3	公民館の目的を踏まえ、地域住民と密接に関係する施設であるため、職員の常駐が必要である。	22.1%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		1	文化施設に係る指定管理先（職員出向先）の事務の拠点としている。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは市民の健康管理を担う部門であり、業務内容から直営で運営すべき施設であるため。	1	他機関との連携による幅広い業務を実施しているため、自治体職員の常駐が必要である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童クラブについては、平成29年2月から平成32年3月まで運営業務を民間事業所に委託しており、業務委託の状況を検証の うえ、指定管理の導入を検討する。	3	児童館等において、地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を実施し、相談・支援業務を行っているため、職員の常駐が必要である。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282294	兵庫県	たつの市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現行のとおり	94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	現行のとおり	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理の導入を視野に入れ、現在調整中である。	4	指定管理の導入を視野に入れ、現在調整中である。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		58.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	体育館施設の一部であり、体育施設と併せて指定管理の導入を検討している。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	1	今よりコストを削減できる見込みが少ないため。	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理の受託者が見込めない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	4	専門性を必要とし、資料の収集、貸出し等を系統的に行う必要があるため、経験の長い司書が不可欠となる。また事業収益を求める施設ではないため、行政の運営が望ましい。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	1	11.1%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	5	事業規模が小さく、コストの削減を見込めないため、また、専門性を必要とし、資料の収集や展示等に知識や経験が必要であるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	9	指定管理制度の導入により、サービスの質の低下が想定されるので、現在は未導入である。	27.8%	22.2%
文化会館	5	3	60.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	2	人件費や維持管理費を抑えて運営しているため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれる。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	5	障害者支援センターは利用者サービスを考慮したとて、導入を検討している。保健センターは市の直営であることが望ましい。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	17	児童館は小規模施設であり、特定利用者が使用している状況のため、指定管理導入のメリットが少ない。放課後児童クラブは最低限の予算で運営しているため、指定管理を導入するとコスト増が見込まれる。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成34年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283011	兵庫県	猪名川町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状のまま	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	指定管理者の導入は検討しているが、労務の問題もあり直営としている。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	導入していない施設については、現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	1	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

費用対効果等を含め情報収集を行っています。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283657	兵庫県	多可町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため	0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	シルバー人材センターに管理委託している。	0		35.7%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	10	3	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	職員1名が続けき技術を継承して運営しているため、指定管理に出せない状況である。	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で実施していたが直営よりコストがかかったため	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	25.8%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理を受ける団体が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	定管理者制度の検討はしているが、現時点では直営の方が住民サビースが期待されるため。	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	・1施設は、専門職(埋蔵文化財調査員)を配置しているため。 ・1施設は、地域ボランティアグループで運営しているため指定管理を検討していない。	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の一部を社会教育部門の事務所として利用しているため。	1	公民館の一部を社会教育部門の事務所として利用しているため、直営で運営する方が効果的であるため。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる運営方法を検討しているため。	1	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	・健康福祉センターについては、健康課、福祉課部門が事務所として利用しているため。 ・一施設については、廃止を含めの検討してるため	1	健康福祉センターは、健康課、福祉課部門が利用しているため、直営で運営する方が効果的である。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	7	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283819	兵庫県	稲美町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営維持	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状、直営で運営するべき施設と考えているため。	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	現状、直営で運営するべき施設と考えているため。	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	シルバー対応の方がコストが安いため。	1	シルバー対応の方がコストが安いため。	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の規模から導入は困難と考えるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がいなく、直営としている。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	1	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がいなく、直営としている。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がいなく、直営としている。	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低いため。	3	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低いため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
37.3%	37.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284432	兵庫県	福崎町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	しばらくは継続予定	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模な施設であり、施設修繕を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	2	町内体育施設の維持管理を含めた町民スポーツ全般に係る事務及び活動の拠点である。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	小規模な施設であり、施設修繕を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模な施設であり、施設修繕を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	2	地域のレクリエーション拠点であり、人件費・維持管理費等を抑えた運営を行っている。	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅に居住する低所得者へ低廉な家賃で入居してもらう住宅である。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、質・量的に充実した蔵書や司書資格を有する人材が必要であり、直接運営に携わるべきと考える。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、質・量的に充実した蔵書や司書資格を有する人材が必要であり、直接運営に携わるべきと考える。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理になじまないと考えるため	2	専門性と継続性が必要な分野であるため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域に密着した運営及び小規模な施設もあることなどから、直営での運営が望ましいと考える	3	小規模な施設もあるなど、地域の交流拠点として位置付け、地域に密着した運営を実施している	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模も小さく、文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営しているので指定管理制度には向かいと考える。	1	文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営している。	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の生涯にわたる健康づくりを推進する拠点であり、保健・地域包括部門が利用している	1	町民の生涯にわたる健康づくりを推進し、実践する重要な拠点である	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	町の子育て支援策を実行する施設なので、直営であるべきと考えている	2	町の子育て支援策を実行する施設であるため、直営であるべきと考えている	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

現在、既存の基幹系業務システムがリース期間中のため、クラウド化に向けた具体的な検討は行っていない。今後、総務省の資料や県が開催した研修会の資料などを参考に、また、既存のシステムベンダー等にクラウド化の提案や必要経費の算出を依頼し、本格的に検討していく予定。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284424	兵庫県	市川町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換	○	当面は現状維持	90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため	1	職員常駐の施設は、体育館、武道館、グランド、プール等の複合施設で、町のイベントの計画、実行を行っており、指定管理の応募も見込めないため	25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため	0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	導入の必要性が認められない	0		4.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	導入の必要性が認められない	0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため	0		7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が入っているため	1	教育委員会の事務所となっており、施設の利用管理等も合わせて行っているため、指定管理の導入にそぐわない。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト削減が見込めないため	1	当面は現状維持の予定	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課の健康増進係、包括支援センターが入っているため、指定管理者導入にそぐわない。	1	現状維持の予定	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理導入によるコスト削減が見込めない	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

コスト面やセキュリティ面を考慮しつつ、今後検討。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283827	兵庫県	播磨町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間、直営を維持していきたいが、近隣市町でのごみ処理施設広域化に合わせて、将来的に検討の必要性は有り	93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度では、コスト増となることが見込まれるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	専門性のある分野で、町としても重要施設であると認識しているため、当面指定管理者制度の導入は予定していない。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	8	80.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	町の子育て支援策を推進する重要施設であるため、直営であるべきと考えている。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

近隣自治体の運用状況を注視し、安全性を確認しながら、今後判断していく。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284467	兵庫県	神河町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ現状維持の予定である。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ現状維持の予定である。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。	0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。	0		17.4%	46.9%
プール	3	1	33.3%		1	指定管理制度について検討を行ったが指定管理をするよりも直営で一部委託の方が住民サービスにつながると考える。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%		0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。	0		5.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。また、地域密着型かつ小規模の施設もあることなどから、直営での運営が望ましい。	2	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。また、地域密着型かつ小規模の施設もあることなどから、直営での運営が望ましい。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。	0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		1	地域密着型かつ小規模の施設であることから、直営での運営が望ましい	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284645	兵庫県	太子町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中である施設改修の結果に応じて、指定管理者の導入を検討する予定としているため。	1	老朽化施設であり、施設改修を現在検討中であるため、検討結果に応じて指定管理者の導入を検討する予定としている。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	検討中である体育館の改修方針の結果に応じて、スポーツ施設全体について複合的に指定管理者の導入を検討する予定としているため。	1	現在体育館の改修を検討中であるため、検討結果に応じてスポーツ施設全体について、複合的に指定管理者の導入を検討する予定としている。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営により専門職のスキルを図書館運営に活用する方針としているため。	1	直営により専門職のスキルを図書館運営に活用する方針としているため。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理になじまないと考えるため。	1	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理になじまないと考えるため。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域性に沿った柔軟な館運営のため。	4	地域性に沿った柔軟な館運営のため。	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	町の文化振興・交流拠点として隣接する図書館や歴史資料館とともに、複合的かつ柔軟に館を運営するため。	1	町の文化振興・交流拠点として隣接する図書館や歴史資料館とともに、複合的かつ柔軟に館を運営するため。	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校との連携が必須であるため。	4	学校との連携が必須であるため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284815	兵庫県	上郡町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	職員が常駐しておらず、指定管理者制度では事務の効率化の面で不十分なため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考える。	1	主な経費は賃金・図書購入費であるため、指定管理者制度導入による効果は薄いと考える。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考える。	1	学芸員により資料の収集や保管、調査研究、展示等を行っており、専門性、継続性が高いため直営が望ましい。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	生涯学習の推進等において、現状では直営を考えている。また、公民館については小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考える。	8	生涯学習の推進や施設の管理運営等への導入も考えられるが、事業の企画・立案・啓発等の職員の効果的な能力開発の側面もある。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターが対象となるが、小規模施設のため制度導入による効果が見込めない。	1		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%		3	厚生労働省の基準による。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

基幹系システム同一パッケージ使用団体において検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285013	兵庫県	佐用町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、民間委託の検討を進める	97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供の観点及び費用対策効果を考慮したうえで検討する。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった	1	採算性が低く、引受可能な指定管理者が見込まれない。	15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった。	0		21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった。	1	過去に指定管理を検討したが、引受手が見つからなかった。	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		11.2%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	町行事を催行することも多く、直営であるべきと考える。	0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	町立保育所の一室を使用しているため、経費面を考えると現行の体制が望ましいと考える。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.7%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

費用対効果などを考慮しながら、近隣市町の動向を踏まえ判断したい。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
31.4%	39.2%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
78.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285854	兵庫県	香美町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき専任の廃止を検討する。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	4	36.4%	コストの改善に役立たないから。	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		10.0%	22.0%
図書館	0	0			0		18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	11	直営で運営すべき施設であると考えているから。	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	13	直営で運営すべき施設であると考えているから。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
33.3%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

近隣市町の動向やコスト面を考慮しつつ、今後検討を進める。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
87.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285862	兵庫県	新温泉町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	8	57.1%	現在よりも費用の増が考えられるため。	0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		17.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	0		5.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
28.9%	28.9%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

近隣市町の動向やコスト面を考慮しつつ、今後検討を進める。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
95.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体